



平成 18 年 12 月 期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 8 月 25 日

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897

上場取引所 大証第二部  
本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kaneshita.co.jp)

代表者 代表取締役社長 金下昌司

問合せ先責任者 取締役経理部長 三田昭彦

TEL (0772) 46-3151

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	9,260	△ 36.5	218	△ 27.4	301	△ 31.2
17年6月中間期	14,581	35.7	299	△ 54.3	437	△ 31.6
17年12月期	26,756		505		700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	179	△ 33.9	9	55	-	-
17年6月中間期	271	△ 31.2	14	45	-	-
17年12月期	491		22	18	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 - 百万円 17年12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 18,764,907株 17年6月中間期 18,775,688株 17年12月期 18,773,185株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	30,762		23,742		76.3	1,250	26	
17年6月中間期	35,245		23,119		65.6	1,231	57	
17年12月期	32,027		23,999		74.9	1,274	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 18,762,659株 17年6月中間期 18,772,068株 17年12月期 18,769,157株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	514		△ 243		△ 380		7,502	
17年6月中間期	2,468		△ 466		△ 324		9,508	
17年12月期	822		△ 739		△ 328		7,600	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	19,000		480		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円99銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### (建設事業)

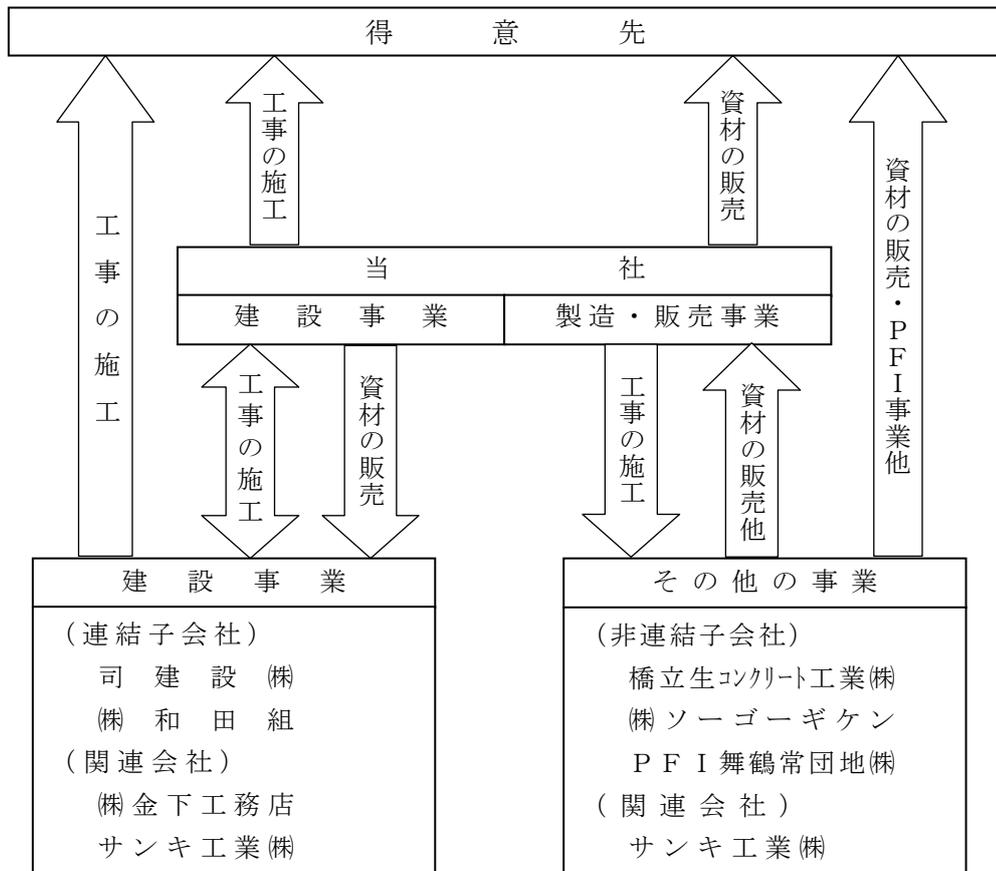
当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組、並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

### (その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である(株)ソーゴギケン(株)は建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料など建設資材の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

また、子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、PFI事業を行っており、当社はPFI舞鶴常団地(株)より工事を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、株式市場の流動性を高め、投資家層の拡大と株主数の増加につながり有用と認識しております。

当社は、今後の市場動向、株価の推移等を総合的に判断し、引き続き慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共および民間を問わず、建設需要の低迷が続く状況のもとで、公共事業依存体質からの脱却をはかるため、受注体制および施工管理体制を再構築し、民間建築部門の受注の拡大およびリニューアル、メンテナンス事業への取組み強化に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、受注を確保するため、市場ニーズに合わせた営業体制のもと、企画および技術提案力の強化をはかります。さらに価格競争力の充実をはかるため、施工部門、調達部門、営業部門一体となって、徹底したコストダウンを推進してまいります。

また、ISO9001の品質マネジメントシステム、ISO14001の環境マネジメントシステムの維持および改善に努め、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調を継続するなか、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設需要は好調な設備投資にささえられ回復基調で推移したものの、公共事業の需要は依然として低迷したままで、厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理および原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、建設事業で89億2千5百万円、その他の事業で3億3千5百万円、合計では92億6千万円となり、前年同期に比べ36.5%の減少となりました。利益面につきましては、厳しい受注環境の中、受注単価の低下、原油価格の高騰による原材料単価の上昇などに伴う売上総利益の低下により、経常利益は3億1百万円と前年同期に比べ31.2%の減少となり、中間純利益は1億7千9百万円と前年同期に比べ33.9%の減少となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

##### (建設事業)

厳しい受注環境のもとで、受注工事高につきましては83億6千4百万円(前年同期比15.4%減)となりました。構成比は、土木工事46.6%、建築工事53.4%であり、官公庁:民間工事の割合は45:55であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「(仮称)OREアクセスビル新築工事」(三和建设(株))

「松ヶ丘アロー新築工事」(国際開発(株))

「R・inn 福知山新築工事」(有)福知山温泉ホテルロイヤルヒル福知山

「R・inn 綾部新築工事」(有)ホテルロイヤル綾部

「ホテル セリーヌ改修工事」(株)申明

完成工事高につきましては89億2千5百万円と前年同期に比べ37.8%の減少となりました。内訳は土木工事61億1千6百万円(前年同期比4.4%減)、建築工事28億9百万円(前年同期比64.7%減)となりました。構成比は、土木工事68.5%、建築工事31.5%であり、官公庁:民間工事の割合は70:30であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「第二名神高速道路池田高架橋(下部工)東工事」(西日本高速道路(株))

「舞鶴スーパードーム新築工事」(株)晃商

「(仮称)株マルゴ宇治プラザ本店新築工事」(株)マルゴ

「宮津湾流域下水道宮津湾浄化センター建設工事(水処理施設)」(京都府)

「本庁舎改修工事」(岩滝町)

完成工事総利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、6億5千2百万円と前年同

期に比べ 15.7%の減少となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は3億3千5百万円と前年同期に比べ 49.0%の増加、売上総利益は6千2百万円と前年同期に比べ 50.4%の増加となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億1千4百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2億4千3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億8千万円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」は9千8百万円減少(前中間連結会計期間 16 億8千7百万円の増加)し、当中間連結会計期間末残高は 75 億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益3億1千3百万円および未成工事支出金7億3千9百万円の減少等により5億1千4百万円の増加(前中間連結会計期間 24 億6千8百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得 11 億7千8百万円等により2億4千3百万円の減少(前中間連結会計期間4億6千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億7千5百万円等により3億8千万円の減少(前中間連結会計期間3億2千4百万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成 17 年6月中間期	平成 18 年6月中間期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率(%)	65.6	76.3	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.6	43.7	55.3
債務償還年数(年)	0.1	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,374.8	1,176.6	909.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷、受注競争の激化が続くものと思われま。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化および原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

なお、通期の業績につきましては、工事受注高 190 億円、売上高 190 億円、経常利益4億8千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられます。こうした状況下、当社グループとしては信用力・技術力・財務力など総合的営業力を駆使して民間建築工事を中心に受注の確保に努めていますが、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上していますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、商法、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施していますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※2	8,898		7,502		7,600		
受取手形・完成工事未収入金等	※3	4,649		4,944		5,398		
有価証券		610		100		100		
未成工事支出金等		8,629		4,916		5,498		
繰延税金資産		91		23		27		
その他		589		382		272		
貸倒引当金		△ 129		△ 40		△ 37		
流動資産合計		23,337	66.2	17,828	58.0	18,858	58.9	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		1,897		1,897		1,897		
その他	※1	1,028	2,924	1,039	2,936	1,026	2,923	
無形固定資産								
投資その他の資産			27		18		23	
投資有価証券		8,452		9,555		9,794		
その他		706		673		700		
貸倒引当金		△ 201	8,956	△ 249	9,979	△ 270	10,224	
固定資産合計			11,908		12,934		13,169	41.1
資産合計			35,245		30,762		32,027	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		4,085		2,332		2,410	
未払法人税等		276		113		151	
未成工事受入金		5,836		3,091		3,126	
完成工事補償引当金		16		15		19	
工事損失引当金		148		17		13	
その他		1,011		747		1,104	
流動負債合計		11,373	32.3	6,314	20.5	6,823	21.3
II 固定負債							
繰延税金負債		310		625		801	
退職給付引当金		127		56		97	
その他		34		24		29	
固定負債合計		471	1.3	706	2.3	927	2.9
負債合計		11,843	33.6	7,020	22.8	7,750	24.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		282	0.8	-	-	278	0.9
(資本の部)							
I 資本金							
		1,000	2.8	-	-	1,000	3.1
II 資本剰余金							
		2,121	6.0	-	-	2,121	6.6
III 利益剰余金							
		19,323	54.8	-	-	19,543	61.0
IV その他有価証券評価差額金							
		832	2.4	-	-	1,495	4.7
V 自己株式							
		△ 157	△ 0.4	-	-	△ 160	△ 0.5
資本合計		23,119	65.6	-	-	23,999	74.9
負債、少数株主持分及び資本合計		35,245	100.0	-	-	32,027	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		-	-	1,000	3.2	-	-
資本剰余金		-	-	2,121	6.9	-	-
利益剰余金		-	-	19,272	62.7	-	-
自己株式		-	-	△ 165	△ 0.5	-	-
株主資本合計		-	-	22,228	72.3	-	-
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,230	4.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,230	4.0	-	-
III 少数株主持分		-	-	284	0.9	-	-
純資産合計		-	-	23,742	77.2	-	-
負債純資産合計		-	-	30,762	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			14,581	100.0		9,260	100.0		26,756	100.0
II 売上原価			13,767	94.4		8,546	92.3		25,321	94.6
売上総利益			814	5.6		714	7.7		1,435	5.4
III 販売費及び一般管理費	※1		515	3.5		496	5.4		929	3.5
営業利益			299	2.1		218	2.3		505	1.9
IV 営業外収益										
受取利息		12			6			20		
有価証券利息		34			38			58		
受取配当金		27			32			49		
為替差益		-			1			37		
不動産賃貸収入		18			18			39		
保険金収入		15			0			-		
雑収入		34	140	0.9	21	116	1.3	67	271	1.0
V 営業外費用										
支払利息		0			0			1		
投資事業組合損失		-			6			-		
保証料		2			1			3		
貸倒引当金繰入額		1			24			70		
雑支出		0	3	0.0	2	34	0.4	3	76	0.3
経常利益			437	3.0		301	3.2		700	2.6
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	-			0			5		
投資有価証券売却益		48			62			110		
貸倒引当金戻入益		-			0			58		
その他特別利益		1	49	0.3	0	62	0.7	5	178	0.6
VII 特別損失										
前期損益修正損		-			43			-		
固定資産売却損	※3	-			-			1		
固定資産除却損	※4	-			-			1		
保険解約損		-			-			2		
損害賠償金		-			7			-		
その他特別損失		3	3	0.0	-	50	0.5	-	4	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			483	3.3		313	3.4		874	3.2
法人税、住民税及び事業 税		272			120			346		
法人税等調整額		△ 76	196	1.3	8	128	1.4	26	372	1.4
少数株主利益(控除)			16	0.1		5	0.1		12	0.0
中間(当期)純利益			271	1.9		179	1.9		491	1.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,121		2,121
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,121		2,121
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,447		19,447
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		271	271	491	491
III 利益剰余金減少高					
配当金		319		319	
役員賞与		76	395	76	395
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,323		19,543

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	19,543	△ 160	22,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 375	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74	-	△ 74
中間純利益	-	-	179	-	179
自己株式の取得	-	-	-	△ 6	△ 6
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 270	△ 6	△ 276
平成18年6月30日残高	1,000	2,121	19,272	△ 165	22,228

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,495	278	24,278
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74
中間純利益	-	-	179
自己株式の取得	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 265	5	△ 260
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 265	5	△ 536
平成18年6月30日残高	1,230	284	23,742

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		483	313	874
減価償却費		68	63	141
連結調整勘定償却額		△ 0	△ 0	△ 1
工事損失引当金の増加 額		148	4	13
貸倒引当金の増減額(減 少: △)		35	△ 19	12
退職給付引当金の増減 額(減少: △)		△ 33	△ 41	△ 63
受取利息及び受取配当 金		△ 74	△ 76	△ 129
支払利息		0	0	1
為替差損益(差益: △)		△ 6	△ 1	△ 37
投資有価証券売却益		△ 48	△ 62	△ 110
有形固定資産除、売却損		0	—	1
売上債権の増減額(増加 : △)		400	452	△ 347
未成工事支出金の増減 額(増加: △)		3,270	739	6,376
その他たな卸資産の増減 額(増加: △)		△ 10	△ 16	△ 2
仕入債務の増減額(減少 : △)		△ 716	△ 78	△ 2,391
未成工事受入金の増減 額(減少: △)		△ 1,466	△ 35	△ 4,176
未払消費税等の増減額 (減少: △)		219	△ 430	432
その他		134	△ 148	318
役員賞与の支払額		△ 76	△ 74	△ 76
小計		2,330	590	837
利息及び配当金の受取 額		72	74	125
利息の支払額		△ 1	△ 0	△ 1
法人税等の還付額		77	—	77
法人税等の支払額		△ 10	△ 149	△ 216
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,468	514	822

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の償還による収 入		260	—	260
有形固定資産の取得によ る支出		△ 132	△ 107	△ 176
有形固定資産の売却によ る収入		0	1	9
投資有価証券の取得によ る支出		△ 1,037	△ 1,178	△ 1,667
投資有価証券の売却によ る収入		385	1,017	773
貸付による支出		—	△ 33	△ 3
貸付金の回収による収入		5	9	17
その他		52	49	48
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 466	△ 243	△ 739
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支 出		△ 7	△ 6	△ 9
自己株式の売却による収 入		0	0	0
配当金の支払額		△ 318	△ 375	△ 319
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 324	△ 380	△ 328
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	12	24
V. 現金及び現金同等物の増 加額(減少:△)		1,687	△ 98	△ 220
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		7,821	7,600	7,821
VII. 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	9,508	7,502	7,600

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社……………3社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴーギケン、PFI舞鶴常団地(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴーギケン、  
PFI舞鶴常団地(株)

持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有 価 証 券

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

##### た な 卸 資 産

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。
工事損失引当金	当中間連結会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理方法の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は23,458百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,007 百万円	3,065 百万円	3,009 百万円
※2. 担保に供している資産			
現金預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
※3. 中間連結期末(連結期末)日満期手形の処理			
中間連結期末(連結期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	—	—	110 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
役員報酬	60 百万円	46 百万円	107 百万円
従業員給料手当	164 百万円	169 百万円	352 百万円
貸倒引当金繰入額	35 百万円	4 百万円	0 百万円
※2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置	— 百万円	— 百万円	5 百万円
車輛運搬具	— 百万円	0 百万円	0 百万円
※3. 固定資産売却損の内訳			
機械装置	— 百万円	— 百万円	1 百万円
※4. 固定資産除却損の内訳			
機械装置	— 百万円	— 百万円	1 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成 18 年1月1日 至平成 18 年6月 30 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間会計連結期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(株)	264,143	6,998	500	270,641

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2.配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金預金勘定	8,898百万円	7,502百万円	7,600百万円
有価証券勘定	610百万円	—	—
現金及び現金同等物	9,508百万円	7,502百万円	7,600百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 取得価額相当額	60百万円	95百万円	75百万円
2. 減価償却累計額相当額	18百万円	36百万円	27百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額	42百万円	59百万円	48百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	15百万円	22百万円	18百万円
1年超	27百万円	37百万円	30百万円
計	42百万円	59百万円	48百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	7百万円	10百万円	16百万円
6. 減価償却費相当額	7百万円	10百万円	16百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年6月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	898	909	11
(2) 社債	3,124	3,169	44
(3) その他	202	202	0
合計	4,224	4,279	55

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,132	3,534	1,402
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	150	148	△2
合計	2,282	3,682	1,400

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	26
優先出資証券	500
外貨 MMF	610

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 18 年6月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	899	884	△14
(2) 社債	3,118	3,071	△48
(3) その他	213	201	△12
合計	4,230	4,156	△74

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,496	4,562	2,067
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	100	103	3
合計	2,596	4,665	2,070

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	19
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	220

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	898	899	1
(2) 社債	3,121	3,127	5
(3) その他	222	220	△2
合計	4,241	4,246	5

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	2,466	4,976	2,511
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	106	6
合計	2,565	5,082	2,517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	26
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	25

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載していない。